

優良福利厚生法人（総合）受賞

アコム株式会社

～社員の声を反映した福利厚生制度を通じ、社員と家族を幸せにする～

受賞のポイント

アコム株式会社はハタラクエール2022において優良福利厚生法人（総合）として表彰された。

ハタラクエールは経営課題への対応、福利厚生の目的の位置付けと対応および制度そのものの充実度など6つの軸で審査される。

合計スコアが所定以上である法人を福利厚生推進法人として認証し、特に高いスコアの法人を優良福利厚生法人として表彰している。

同社は総合的なスコアの高さによって総合部門賞を受賞した。なかでも社員による制度の活用度が非常に高いこと、非正規社員に対しても充実した制度が提供されている部分が特に評価された。

同社の福利厚生について、人事部部長の越智寛之氏、人事企画チームの山本秦椰氏、人事厚生チームのチームリーダーの伊東勇氏、係長の山崎由美氏にお話を伺った。

社員への思い

同社にはもともと充実した福利厚生制度を提供し、社員を大切に作る風土があった。しかし、2000年代に入り、業況の厳しい時期には制度を一部廃止・縮小せざるを得ない時期もあった。その苦しい時期をとともに乗り越えたことによって、感謝の気持ちが強まり、以前よりさらに社員と家族の幸せ、安心して働き暮らすことのできる環境づくりに意識を向けるようになったという。

同社の理念に掲げられている「お客さま第一義」「人間尊重の精神」のバックボーンになっているのが、「仕事に誇りと満足を感じ、働きがいを持った社員ほどお客さまのニーズに敏感になれる」というESの観点だ。

アコム株式会社 概要（2022年3月31日現在）

会社名	アコム株式会社
本社	東京都千代田区
業種	金融業
事業概要	ローン・クレジットカード・信用保証事業
設立	1978年10月（創業1936年4月）
資本金	638億3,252万円
従業員数	正規従業員 2,111人
非正規従業員	99人（非正規割合 4.5%）
男女比	男性59% 女性41%
平均勤続年数	15.0年（正規従業員）
平均年齢	40.9歳（正規従業員）
多い職種	事務職
HP URL	https://www.acom.co.jp/

社員の声を反映した福利厚生

同社の福利厚生は非常に豊富な制度を提供していることが特徴だ。

有給休暇（以下「有休」）などのプライベートの「時間」を提供する制度、確定拠出年金による「資産形成」、カフェテリアプラン、独自の共済会および健保組合からの給付金やサービスなど、多くの制度によって「働きやすさ、安心、生活上の満足、利便性や楽しみ」を提供している。また、健康経営によって「社員の健康増進」にも取り組んでいる。

同社の福利厚生のもう一つの特徴は、社員の声を丁寧に取り上げ制度に反映していることだ。同社は年2回、社員意識調査を実施し、集まるコメントは各回約1万件にもなるという。

その内容を社長以下人事担当役員、人事担当者など関係者がすべてに目をとおした後、社員の満足度を高めるための施策を検討する。同社は「ESなくしてCSなし」という考え方がトップから担当者までしっかりと行動に反映されている。

新たな施策の優先順位は、声の大きさや数の多さだけで決めるのではなく、仕事をする上で困っている社員がいないか、制度がないと退職せざる

を得ない社員がいないかという点を重視し、検討、決定している。社員の声を反映した例としては、後述する時間単位年休制度、積立有休制度がある。

以下に主な制度を紹介する。

時間単位年休制度・積立有休制度 有休の一部（年間3日、24時間）を1時間単位で使える時間単位年休制度を設けている。また、付与から2年を経過し労働基準法上は消滅した有休を、消化するまで無期限に保有できる「積立有休制度」（上限30日）も導入している。積立有休制度は、出産、育児、介護、長期療養などの場合に使用できるので子供の体調不良、親族の介護などに残有休を計算しながら使ってきた社員にとっては時間単位年休制度とともに有用な制度である。

様々な特別有給休暇制度 ほかに年5日の不妊治療休暇、決まった時期に休みを取りづらい社員にも配慮した年3日の「取得時期を問わない」季節休暇といった制度もある。有休と合わせて連続した休暇取得も可能となる。

また、社員の雇用上限年齢の上昇を考慮して永年勤続表彰の対象に勤続30年と40年を加え、従前の10年、20年と同様5日間のリフレッシュ休暇を付与している。この制度は再雇用の準社員も対象としている。同社は、定年年齢を60歳と62歳から選択し、最長65歳まで再雇用で就業することができるため勤続40年で表彰される社員が今後増えることが見込まれる。

育児・介護・療養へのサポート 時間単位年休や積立有休のほかにも、仕事と育児の両立支援のための研修を実施している。また、育休期間の延長を導入し、育児、介護による休業期間中は社会保険料の補填も行っている。療養のための休業が2週間以上の場合には慶弔見舞金を支給、労災による休業ではさらに賞与分も含めた特別休業補償も行うなど様々な制度が設けられている。

カフェテリアプラン カフェテリアプランは福利厚生性の柱のひとつとなっている。

同社は20年10月から導入し、毎年3万ポイント（1ポイント1円）を役職や勤続年数に関係なく全社員に公平に付与している。

図表2の14カテゴリーに用意された数多くのメニューから、自身や家族に必要なメニューを選ぶことができる。

カフェテリアプランのメリットは、公平性の担

図表1 カフェテリアプランメニュー

サービスカテゴリー	メニュー例
レジャー・エンタメ	映画、レジャー
リラク・ビューティー	スパ、エステ、ヘアサロン
出会い・プライダル	結婚式場、ネット婚活
生活	ライフプラン、クリーニング、葬祭
グルメ	飲食店、食事券
スポーツ	フィットネス、ゴルフ、アウトドア
カー	車購入・売却、免許、車検
ハウジング	購入、賃貸、リフォーム
育児	育児用品、教育、託児
学ぶ	PC、ビジネススキル、資格取得
健康	歯科、健康グッズ、健診サービス
介護	在宅介護、介護用品、宅食
ショッピング	書籍、百貨店、ネット通販
オリジナル企画	イベント、お祝い、募金

保と社員の多様なニーズへの対応だ。一般的な慶弔見舞金や出産祝金、入学祝金などの給付制度とは異なり、結婚や出産、就学などライフイベントの機会がない社員も利用できるという点では年代や家族状況に関係なく自身に必要なサービスを選べるカフェテリアプランに対する満足度は高い。

その他の制度 レクリエーション費として社員1人当たり年間1万円を予算計上しており、懇親会、ランチ会など社内のコミュニケーション向上のための費用としている。しかし、ここ2年ほどは新型コロナウイルスの影響により、対面での開催ができていないことが課題とのことだ。

健康経営 健康経営の取り組みについては、社長名でホームページ上に健康宣言を行うことで会社の意思を表明した。現時点での主な取り組みには、二次検診の勤務時間扱いや禁煙支援、そしてアコム健康保険組合と共同での「健康ポイント制度」の導入などがある。

今後、戦略的に取り組むべきとの考えから「戦略マップ」を作成して推進する予定としている。「健康ポイント制度」とは、前述のカフェテリアプランとは別に、禁煙やウォーキングなど健康に良い行動をとった社員に年間最大2万ポイント（1ポイント1円）が付与される。スマホで簡単に申

請できる。ポイントは、家電製品、カフェチケット、金券や食品など約2万点の賞品から選択して交換できる。

カフェテリアプランのポイントは在籍していれば無条件かつ公平に付与されるが、健康ポイントは健康行動を行った社員へのインセンティブとして付与されるという違いがある。

どちらも役職や年代に関係なく提供されるものであり、この2つを合わせると同社のポイント制度はかなり手厚い制度といえる。

浸透の努力

充実した制度も使われなければ意味がない。社員への制度の周知、浸透にも精力的に取り組んでいる。例えば山崎氏は1年半前に導入したカフェテリアプランの周知のために、毎月メルマガ「おすすめ～」を配信している（図表2）。

紹介するサービスはカフェテリアプラン運営委託事業者のお薦めではなく、担当者が使ってみて良さを体感したサービスを中心に紹介しており、利用者目線に立った内容だ。サービスについてはかなり詳しく掘り下げて魅力を伝え、カフェテリアプラン利用画面へのログイン方法も詳細に、初めての社員にもわかりやすく伝えている。WEBを経由した制度は、利用方法の分かりづらさがハードルになっていることが多い。この点に着目したのは、担当になるまでほとんど福利厚生を活用していなかったという担当者ならではだろう。

また、「伝える」より「伝わる」ことを念頭に置いた工夫もされている。まず、年度の前半は社員全員にサービスの魅力を伝え、後半になると未使用のポイントを余さず有効に活用するよう呼びかける。年度末に近づくとさらに未使用者とその所属長にピンポイントで制度の利用を案内している。さらに、不明点は遠慮なく問い合わせるよう社員へ呼び掛け、個別の問い合わせについては、わかるまで時間をかけて丁寧に説明している。

図表2 カフェテリアプラン利用促進メールの例

件名:【福利厚生】ベネフィット・ステーション3月おすすめ～

★カフェテリアポイントを利用してみよう★

【ポイント消滅まであと28日】

今期カフェテリアポイント30000Pの利用期限が今月末となりました。

今回は気軽に利用しやすい「1000円以下商品」と「今期人気ベスト3」をご紹介しますので一度ご自分の「ポイント残」をご確認いただき、是非期限内に有効にご利用ください。

また、ご存じですか？カフェテリアポイントで一口100円から「募金」ができます【非課税】

例えば、ワンコイン500円で1人のこどもに1ヵ月間給食を提供できます🍴👶

募金は5分程度でできますので、少し残ったポイントや、使う予定が無いポイントをお持ちの方は、あわせてご検討ください...【*0👤】

少額でも一人ひとりの善意が生活が困難される方にとっては大きな援助となりますので是非ご協力をよろしくお願いたします。(強制ではまったくありません)

【消滅はもったいない👤👤👤】

【今期分のポイント利用期限:2022年3月31日まで】※退職予定の方は退職月末日まで(厳守)

本日現在 2,103人の方が利用しています。

制度は導入後2、3年が勝負で、そこでしっかり浸透できれば、その後利用率は一定以上を維持できるとの考えから、今は草の根的な方法も取りながら手をかけてでも制度の浸透に取り組んでいるとのことだ。

このような活動の結果、カフェテリアポイントの消化率は80%を大きく上回っている。

「福利厚生は会社の施策である一方、会社から社員への感謝の気持ちであり、使われないことは会社の思いが伝わっていないこと」と同社は考え、活動している。

今後の課題

同社は、福利厚生の周知がまだ十分ではないと考えており、さらなる社内周知により福利厚生の活用を促進していく予定だ。さらに今後は、ライフプランセミナーなどによる資産形成や自己啓発の促進にも注力していきたいとのことだ。

2022年3月14日にハタラクエール実行委員会は、下記の法人を優良福利厚生法人(総合・部門賞)として表彰しました。また、この他に61法人を福利厚生推進法人として認証しております。これにより、ハタラクエール法人は延べ164法人となりました。

優良福利厚生法人15

総合部門	アコム株式会社、コネクシオ株式会社、株式会社ジャックス、ソフトバンク株式会社、大東建託株式会社
経営課題対応部門	ダイドードリンコ株式会社、戸田建設株式会社
現状把握部門	株式会社MyLevel、株式会社QOLサービス
制度充実部門	株式会社MyLevel、ランドシステム株式会社
運用充実部門	BIPROGY株式会社、株式会社昭和設計
福利厚生への熱意部門	ドリームビジョン株式会社、BIPROGY株式会社
ミッドサイズ法人部門	日本ナレッジスペース株式会社
地域法人部門	株式会社電算